

地域密着型金融の取り組み状況について

平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)

平成24年6月



百十四銀行

◆地域密着型金融の基本的な考え方

2ページ

◆具体的な取り組み事例

コンサルティング機能の発揮

医療機関向け等経営相談ニーズへの取り組み	3
アグリビジネスへの多面的なサポート	4
地元企業の海外進出へのサポート	5
商談会・ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援	6
事業承継及びM&A相談ニーズへの取り組み	7
経営相談会から多面的な事業再生支援への展開	8
経営改善に向けた継続的なサポート	9
再生支援協議会等の外部専門機関との連携	10
ABLの取り組み	11

地域の面的再生への参画

県産品の販路拡大支援	12
地元の新地域資源「希少糖」を活用した地域活性化	13
地域の少子化対策への取り組み	14

お客さまとの日常的・継続的なコミュニケーション強化を図ることにより、お客さま・地域社会が当行に対して求めている役割をしっかりと認識し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションをご提案してまいります。

また、地域密着型金融と金融円滑化の融合によるコンサルティング機能を発揮するとともに、外部機関や地方公共団体等と連携し、地域の活性化に努めてまいります。

ライフステージ	ご提供するソリューション	外部専門機関等
創業・新事業開拓	・新事業価値の見極め ・公的助成制度等の紹介	香川大学 技術相談カード
成長段階における 更なる飛躍	・新たな販路開拓（ビジネスマッチング） 国内・海外の各種商談会やビジネスマッチング ・海外進出支援	香川県、(財)かがわ産業支援財団、商工会議所、地域金融機関、海外提携銀行 等
経営改善必要先	・経営相談会 ・ビジネスマッチング・技術開発 ・貸付条件変更 ・経営改善計画の策定支援	香川県中小企業診断士協会、中小企業基盤整備機構（ハンズオン支援）、中小企業支援ネットワーク強化事業、コンサルティング会社
事業再生・業種転換必要先	・貸付条件変更 ・DIPファイナンス、DDS、資本金借入金等の活用	コンサルティング会社、中小企業再生支援協議会、RCC
事業承継が 必要な先	・事業承継	M & A 業者、税理士等
事業の継続可能性 が見込めない先	・事業継続性に関する慎重かつ十分な検討 ・事業者の生活再建も視野に入れた円滑な処理の検討	弁護士等

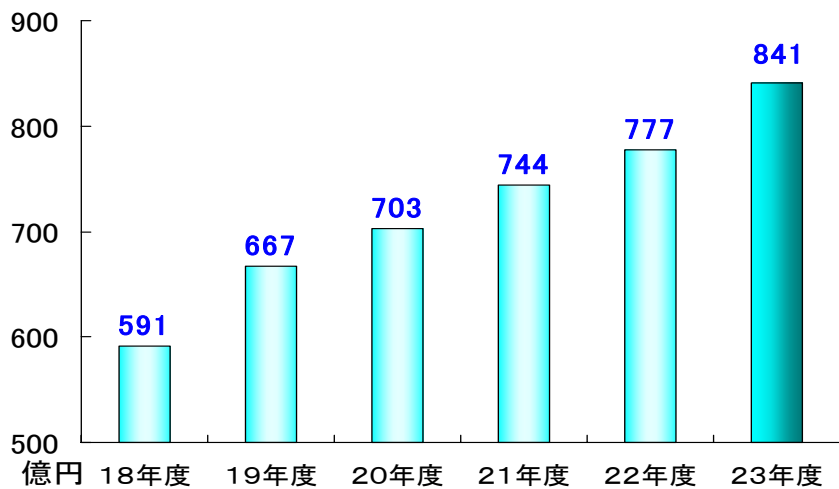
医療機関向け等経営相談ニーズへの取り組み

高齢化社会の進展に対応した魅力ある地域づくりに寄与するため、医療制度改革への対応等に関する経営相談ニーズが高い医療・介護機関向けのサポートを充実させています。

当行の支援状況

- ✓ 当行では、医療・介護分野を成長分野のひとつとして位置づけ、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会認定の「医業経営コンサルタント」や一般社団法人日本医療経営実践協会認定の「医療経営士」資格を取得した「医療・介護」専担者を本部内に配置し、営業店との協働により新規開業相談、資金調達相談、経営コンサルティング等を実施しております。
- ✓ 「114医療・介護NEWS」等による情報提供も行ってあります。⇒総発行回数74回

～医療・介護関連融資残高の推移～



114 医療・介護 NEWS No.75

2012.4.30

■「特定建築物耐震化の動向」について

国土交通省は特定建築物の耐震化率を平成27年までに90%以上とする目標を掲げています。期限まで約3年ありますが、耐震診断・耐震補修には時間と費用を要するため計画的に耐震化を進める必要があります。今回は、「特定建築物耐震化の動向」について解説します。

1. 耐震化の現状

耐震・減震大震況の被害状況(1)死者数の約9割が建築物の倒壊等によるもの、(2)被害に及んだ建築物の大半が木造建築物等であること、平成7年に耐震化促進法が制定され、その後、計画的に耐震化の促進、建築物の耐震性能向上に関する施策等の実施、耐震化促進法の改正を目的として平成18年に改正耐震化促進法として改正されました。

耐震化率と耐震化率の推移(※)

施設別	年度	平成15年度	平成17年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成27年度(目標)
特定建築物全体	耐震化率	約70.0%	約70.0%	約80.0%	80.0%	80.0%	90%以上
社会福祉施設(老健・介護)	耐震化率	—	—	—	—	—	91.2%

(※)国土交通省「特定建築物耐震化率の推移(平成21年度末)」

2. 概要

(1) 特定建築物の耐震化(対象:老人ホーム等)に限定

対象: 老人ホーム等2階・3階・4階・5階以上、その他の多層利用の建築物3階・4階・5階以上、道路に面する住宅・建築物(敷地)により一定の高さ以上のもの

指示: 指示・対象: 老人ホーム等2階・3階・4階・5階以上、その他の多層利用の建築物3階・4階・5階以上、道路に面する住宅・建築物(敷地)により一定の高さ以上のもの

(2) 耐震化の進捗

旧耐震基準: 昭和56年5月31日以前に建築された建築物

新耐震基準: 昭和56年5月31日以後に建築された建築物

耐震化の進捗: 耐震化率の推移(※)

(3) 耐震化までのフロー

耐震診断 → 耐震補修計画 → 耐震補修工事

3. まとめ

国土交通省は今後、関係省庁及び地方公共団体と連携して耐震化促進計画の進捗管理を厳格化していくことが予想されます。未対応の場合は国・地方自治体の補助事業や税制優遇の活用等も必要と見られます。

入場無料

定員20名(1名1席とそのご家族様)

2012.1/29日

開場:13:00 講演:13:30~17:00予定

※当日都合により変更する場合があります。ご了承ください。

百十四銀行研修会館

〒761-0212 香川県高松市西町4-8 TEL:087-841-9114

無料駐車場(30台)

セミナー内容

- 医療・介護分野の経営状況と今後の展望
- 最新の医療経営事例(川・中山の現状をもとに)
- 医療経営者の平均年収
- 医療経営者の成功要因(土地購入・借入・増資・増収)
- 医療経営者の基礎知識と事業計画
- 資金調達とリスクヘッジ
- ケーススタディ(成功例・失敗例)に学ぶ

● 質疑応答

※ 当日の都合により変更する場合があります。ご了承ください。

http://www.114bank.co.jp

中四国 早稲田大学 主権

医院開業 セミナー

「激化する新規開業事情」

講師 水本 昌克

Mizumoto Masahiko

中四国 早稲田大学 主権

中四国 早稲田大学 主権

中四国 早稲田大学 主権

「114医療・介護セミナー」

入場料無料 (先着順)

第一部 「ダブル報酬改定の影響を考える」

～生き残るサービス付き 高齢者向け住宅のあり方～

講師:田中 律子

株式会社川島建設センター 主権コンサルタント

田中 律子

第二部 「2025年を見据えた診療報酬改定の対策と病医院経営戦略」

講師:細谷 邦夫

株式会社川島建設センター 主権コンサルタント

細谷 邦夫

2012.3/8木

13:30 開場 14:00~17:20

会場:かがわ国際会議場 香川県高松市サンポート2-1号 高松シンボルタワー タワー2F

定員 200名 入場料 無料

お申し込み方法は、

電話にてお申し込みください。

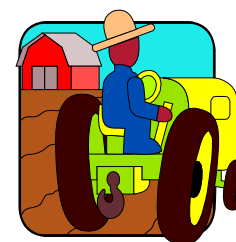
180名参加 ⇒各種フォロー先6先

アグリビジネスへの多面的なサポート

地域の農業者さまの販路開拓ニーズや新商品開発ニーズなどをサポートするため、「食」に関するビジネスマッチングや商談会、セミナーの開催等を通じ、地域の「アグリビジネス」の活性化に取り組んでいます。



食品関連事業者さま



農業者さま

・ビジネスマッチング、
商談会、セミナー開催

・営業情報提供
・農商工連携、産学官連携

アグリビジネス・地域の食品産業の活性化



➤ ビジネスマッチング事例

香川県内の農業者さまから直接農産物を仕入れ、産直市場での販売希望がある業者さまに、当行が県内農家さまを多数紹介。開設に賛同した農業者さまのとのマッチングが多数成立。

➤ 商談会の開催

H23年10月 食品商談会
H23年11月 地方銀行フードセレクション
H23年11月 スイーツマッチング
H24年 1月 農商工マッチングフェア

➤ セミナーの開催

『かがわFOODセミナー』2回開催
(香川県との共催)

➤ かがわアグリイノベーションズの設立

平成23年9月 農業・アグリビジネスに関する地域産業の活性化と地域経済の発展に寄与することを目的として、当行、香川大学、野村證券、野村アグリプランニング&アドバイザリーの4者にて、アグリビジネスの研究コンソーシアム『かがわアグリイノベーションズ』を設立。



オリーブ加工ビジネスを対象に2ヶ月に1回程度研究会を実施

23年度一次産業分野で新規に融資取引を開始されたお客さま: 39先

地元企業の海外進出へのサポート

営業店・本部・上海駐在員事務所が連携し、お客さまの海外企業との新たなお取引や海外での拠点設立、運営等を幅広くサポートいたします。更に、国内及び海外の専門機関（コンサルタント・弁護士・会計士等）とのネットワークを活用し、アドバイスいたします。

国際業務サポート体制

お客さま

百十四銀行

営業店
本部(海外支援デスク)
上海駐在員事務所

海外金融機関

《提携先》

- ・【中国】中国銀行(BANK OF CHINA)
- ・【タイ】カシコン銀行 等

専門機関

《提携先(平成23年度)》

- ・日本通運株式会社四国支店
- ・日本興亜損害保険株式会社
- ・東京海上日動火災保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社
- ・株式会社フォーバル

《海外ビジネスに関する悩み》

- ・海外で販売・調達先を探したい。
- ・間接貿易から直接貿易に切り替えたい(決済方法等)。
- ・海外との輸出入を始めたい。
- ・海外に子会社を設立したい。
- ・海外子会社での資金調達が必要。

銀行 × 海外進出



海外情報の提供

海外ビジネスのエキスパートを講師に迎え、最新の海外情報をご提供します。

H23年8月 タイビジネスセミナー開催

H23年11月 最新ベトナムビジネスセミナー開催

販路拡大サポート

海外企業とのビジネスマッチングの機会を国内・海外にてご提供します。

H23年9月 日中ものづくり商談会@上海2011開催(中国)

H24年2月 日・タイビジネスマッチング2012開催(タイ)

H24年2月 海外販路開拓チャレンジ・フォーラム開催(岡山)



平成23年度実績

新たに外為のお取引を開始されたお客さま:228先

商談会・ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援

外部機関等との連携による商談会を開催し、当行の広域かつ多方面に渡るネットワークを通じた情報の提供により、販路拡大につながるお手伝いを行っています。

▶地方銀行37行の「食」のビジネスマッチング

地方銀行37行のネットワークを活かし、「安心、安全、おいしい」食材のご紹介を通じて、地域の経済と食文化の活性化を実現してまいります。

- ✓開催場所： 東京ビッグサイト
- ✓出展社数： 612社（内、当行お客さま21社）
- ✓来場者数： 10,028名

▶様々な業種に対するビジネスマッチング

食品だけでなく、ものづくり企業等の様々な業種でビジネスマッチングを実施し、お客さまのお役に立てる情報提供に努めています。

▶ビジネスマッチング実績

	21年度	22年度	23年度
ビジネスマッチング 商談件数	1,717	3,943	6,229
ビジネスマッチング 成約件数	183	411	478



地方銀行 フードセレクション
Food Selection 2011

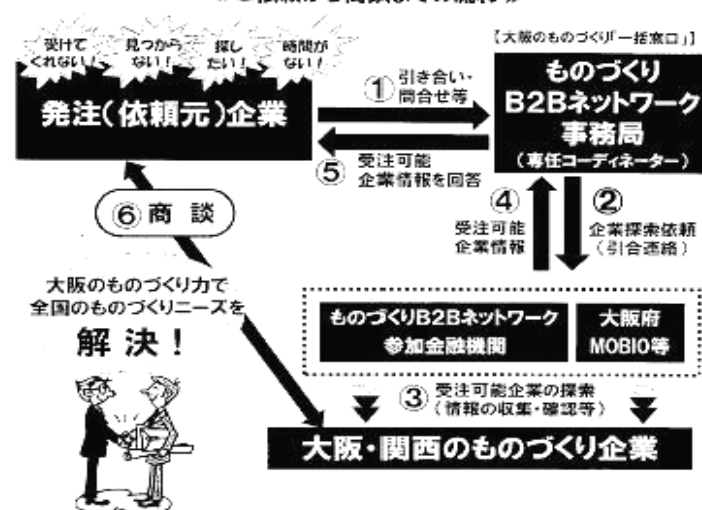
地方銀行 フードセレクション実行委員会／主催銀行



地方銀行35行のネットワークを活かし、「安心、安全、おいしい」食材のご紹介をとおして地域の経済と食文化の活性化を実現します。

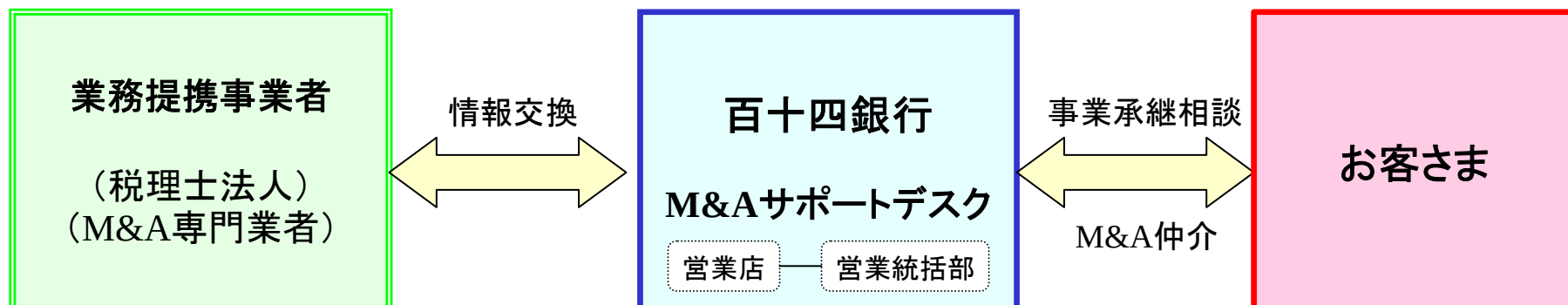
企業探索・紹介のしくみ

＜ご依頼から商談までの流れ＞



事業承継及びM&A相談ニーズへの取り組み

「後継者問題」を抱える地域のお客さまに対し、事業承継相談を行っております。
また、「後継者問題」の解決策としてのM&Aや、「事業拡大」ニーズの解決策としてのM&A等に関する仲介業務にも積極的に取り組んでおります。



- ✓ 平成24年3月、営業統括部内に『M&Aサポートデスク』を新規設置
営業店—本部間の連携強化と、お客さまからの相談に応じる体制を整備
- ✓ 事業承継・M&A分野での情報収集先として税理士法人や、M&A専門業者との業務提携を拡充し、7先と連携しております。
- ✓ 外部講師を招き、お客さま向けの「114事業承継セミナー」を開催しました。

平成23年度帯同訪問実績

事業承継:45先、M&A:59件

「114事業承継セミナー」

第一部 「これから準備する相続対策」
～自社株式を中心とした評価・納税・遺産分割対策～
講師：飯田晋治
東京大学法学部教授、税理士

第二部 「失敗しないための事業承継対策」
～後主分散化の留意点と経営判断が自社株式評価に与える影響～
講師：鈴木寛
税理士

第三部 「中小企業の事業承継」
～相続人活用とその他のメリット～
講師：安丸良広
株式会社日本経済新聞社 執行役員兼税理士、税理士

入場無料

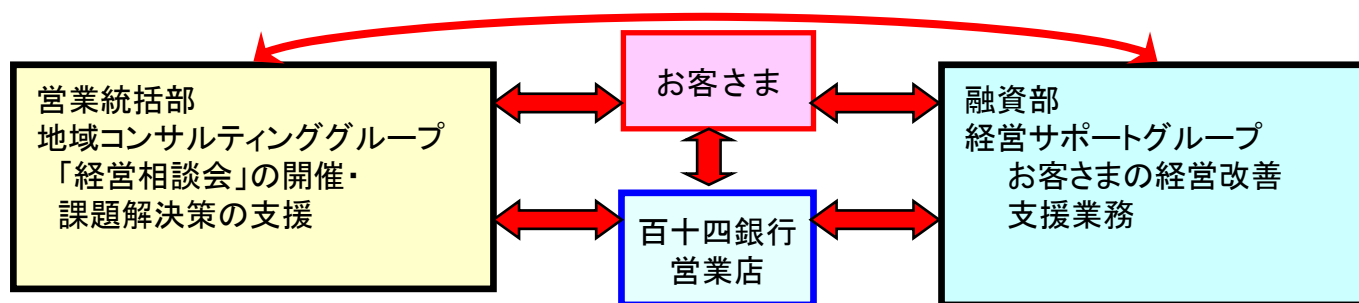
2011.7/12 火
サンポート寛政・かがね国際会議場 13:00開演 13:30～16:30

お申し込み方法は、裏面にございます。
【お問い合わせ】 百十四銀行 営業統括部 (087) 839-2195

75名参加

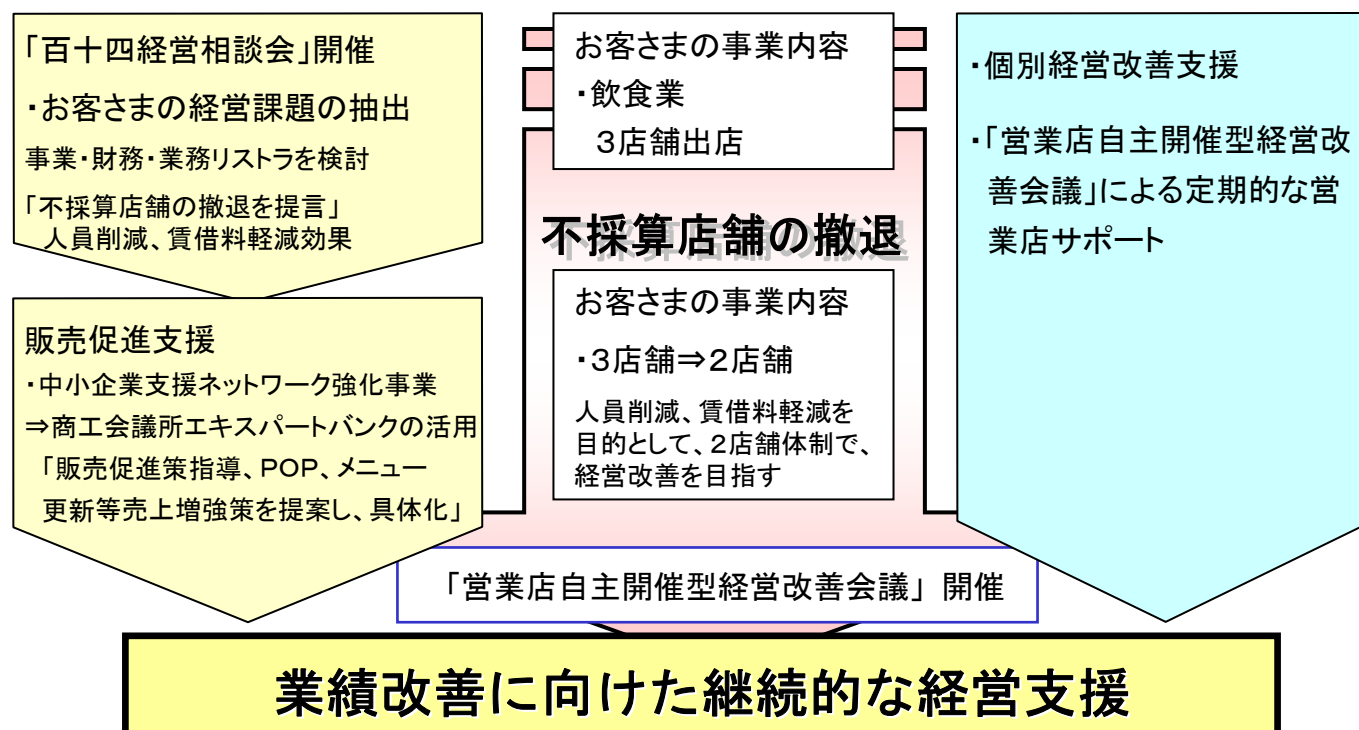
経営相談会から多面的な事業再生支援への展開

お客さまの業績改善に向けた「経営相談会」の開催を通じて、お客さまの経営改善支援（営業店自主開催型経営改善会議・ビジネスマッチング等）を継続的に実施しています。



経営相談会の様子

問題解決策の施策提案による実行事例



平成23年度
経営相談会開催実績

18ヶ店 28社

相談内容

✓業績改善	24社
✓事業承継	1社
✓財務改善	3社

経営改善に向けた継続的なサポート

- ✓ 継続的な訪問等を通じて、財務諸表等の計数面の把握に留まることなく、技術力・販売力や経営者の資質といった定性的な情報を含め経営実態の十分な把握に努めております。
- ✓ 経営改善計画の進捗状況を適切に把握し、必要に応じて見直しを助言、支援する等コンサルティング機能の発揮に努めております。
- ✓ お客様のニーズを捉え、ビジネスマッチングやM&A等に関する各種の情報提供や当行のネットワークを有効活用し、当行全体で取り組んでおります。
- ✓ お客様の事業価値を見極め、適切な資金供給に取り組んでおります。

➤ 経営改善会議の開催

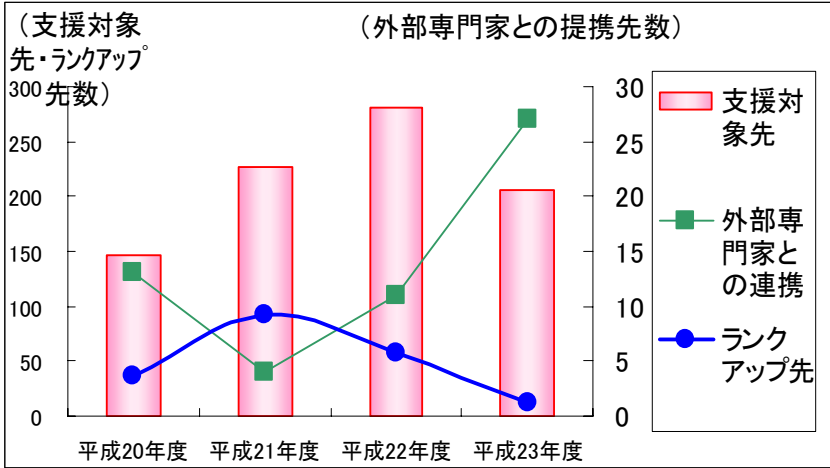
お客さまと当行が協働で開催する会議であり、改善計画の進捗管理や、今後の事業について、きめ細かな経営相談及び経営指導等を通じて積極的にお客さまの経営改善に取り組むものです。(平成21年度より開始)

➤ 外部専門機関との連携

営業店と本部が連携して経営改善支援に取り組む支援対象先(お客さま)に対して、必要に応じて外部専門機関と連携して取り組んでおります。

◆ 支援対象先

- ✓ 経営者に十分な「経営改善意欲」「資質があり」「事業再生が必要」なお客さま
- ✓ 当行主導による経営改善指導が必要であること
- ✓ 当行メイン先または準メイン先 他



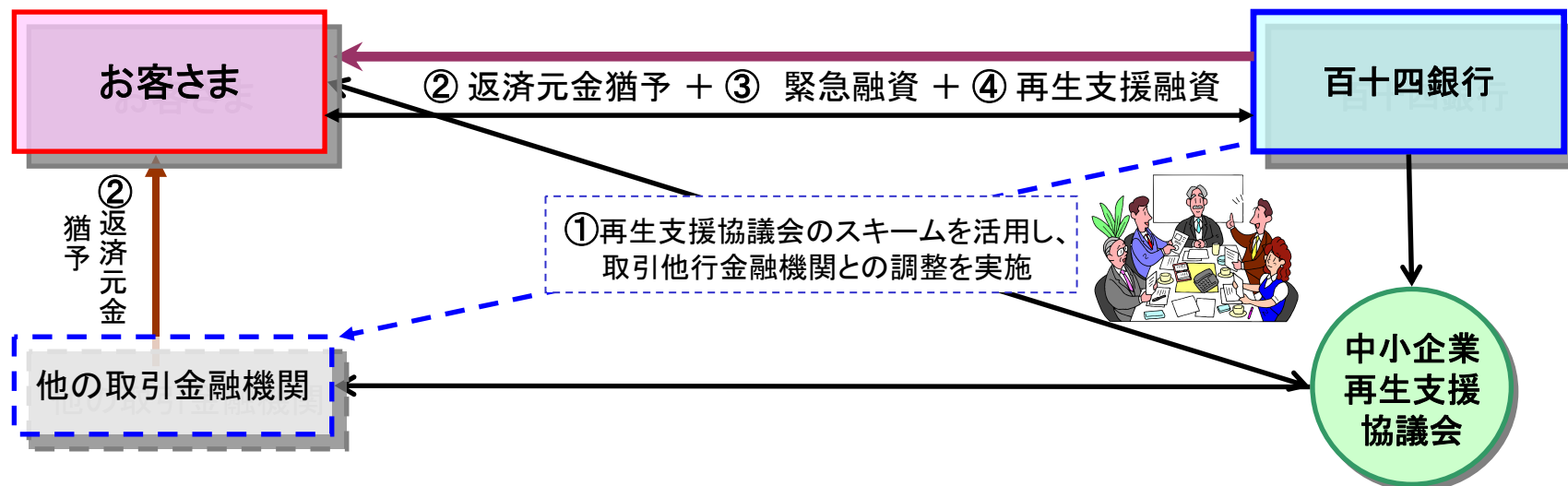
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支援対象先	146	227	280	205
経営改善会議開催先数		127	256	191
ランクアップ先	36	92	58	13
外部専門家との連携	13	4	11	27

※支援対象先数及び経営改善会議開催先は年度末基準

再生支援協議会等の外部専門機関との連携

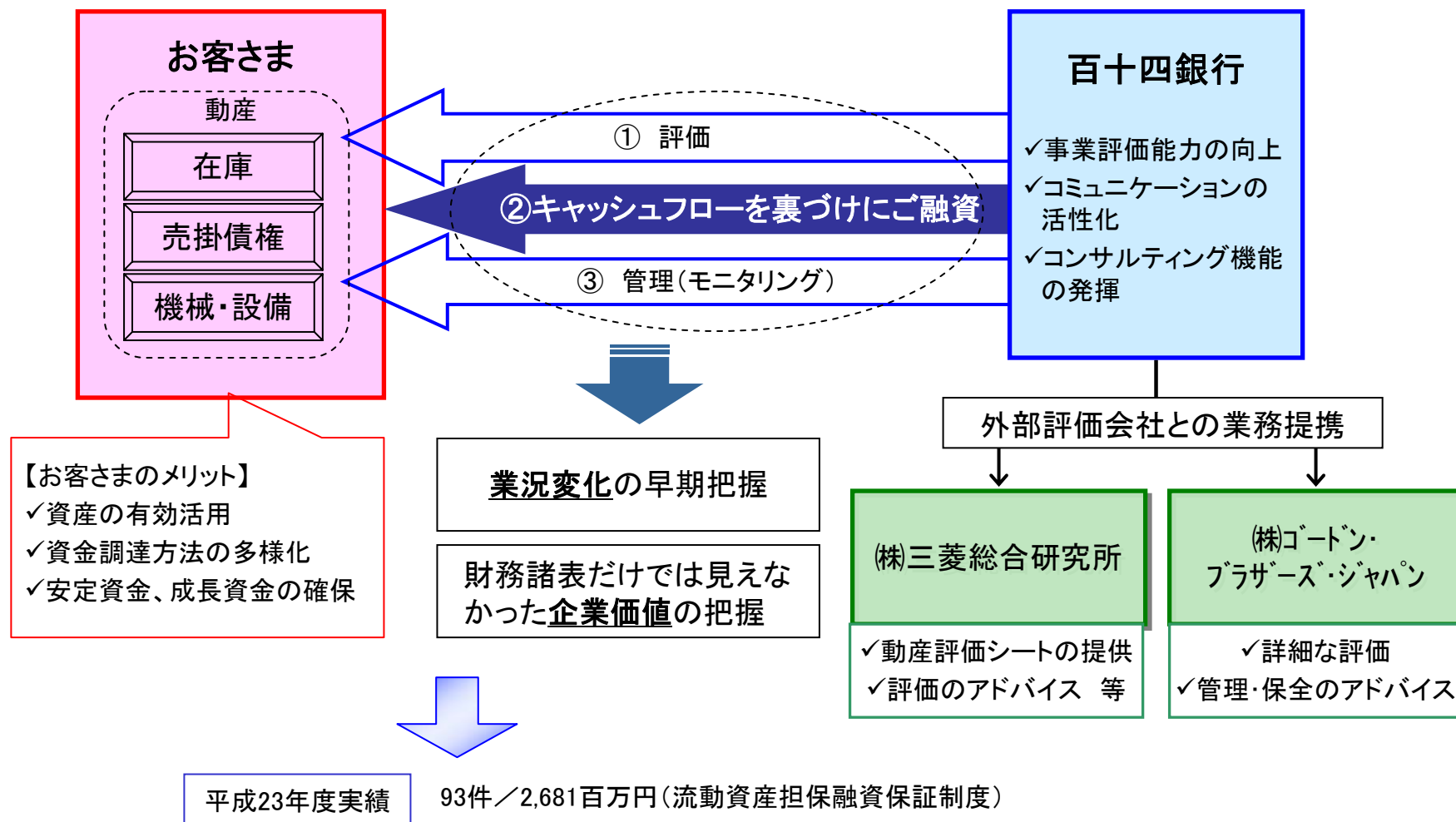
お客さまへの積極的な関与に加え、外部専門機関との連携等を通じた最適なソリューションのご提供により、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

主な連携先	主な連携内容
中小企業再生支援協議会	再生支援
四国経済産業局	中小企業支援ネットワーク強化事業、国内クレジット制度(省エネ診断等)
中小企業基盤整備機構	ハンズオン支援、農商工連携等支援事業の連携
高松商工会議所	「中小企業支援ネットワーク強化事業」連携等
香川県中小企業診断士協会	経営相談会の開催、取引先の経営改善支援連携
かがわ産業支援財団	商談会、セミナー等連携、ファンド事業協力等
香川県中小企業家同友会	提携ローン創設、総会・支部例会等参加による会員との深耕
香川県農業経営者協議会	法人部会参加、農業法人への取引深耕
TKC四国会	業務提携(21.7.7)、税理士が開催するセミナー等への参加
日本M&Aセンター等専門機関	M&A業務連携(情報交換、帯同訪問、セミナー開催等)
日本政策金融公庫(農林水産事業)	アグリ業務連携
その他(外部コンサルタント・税理士等)	各種相談



ABLの取り組み

- ✓ ABLのポイントは、金融機関がお客さまの事業活動が生み出すキャッシュフローを評価の対象とすることです。
- ✓ 外部評価会社との提携により、小口動産を対象としたABLの取り組みが可能となり、不動産担保を持たないお客さまや創業段階のお客さまへの機動的な資金供給を支援してまいります。



県産品の販路拡大支援

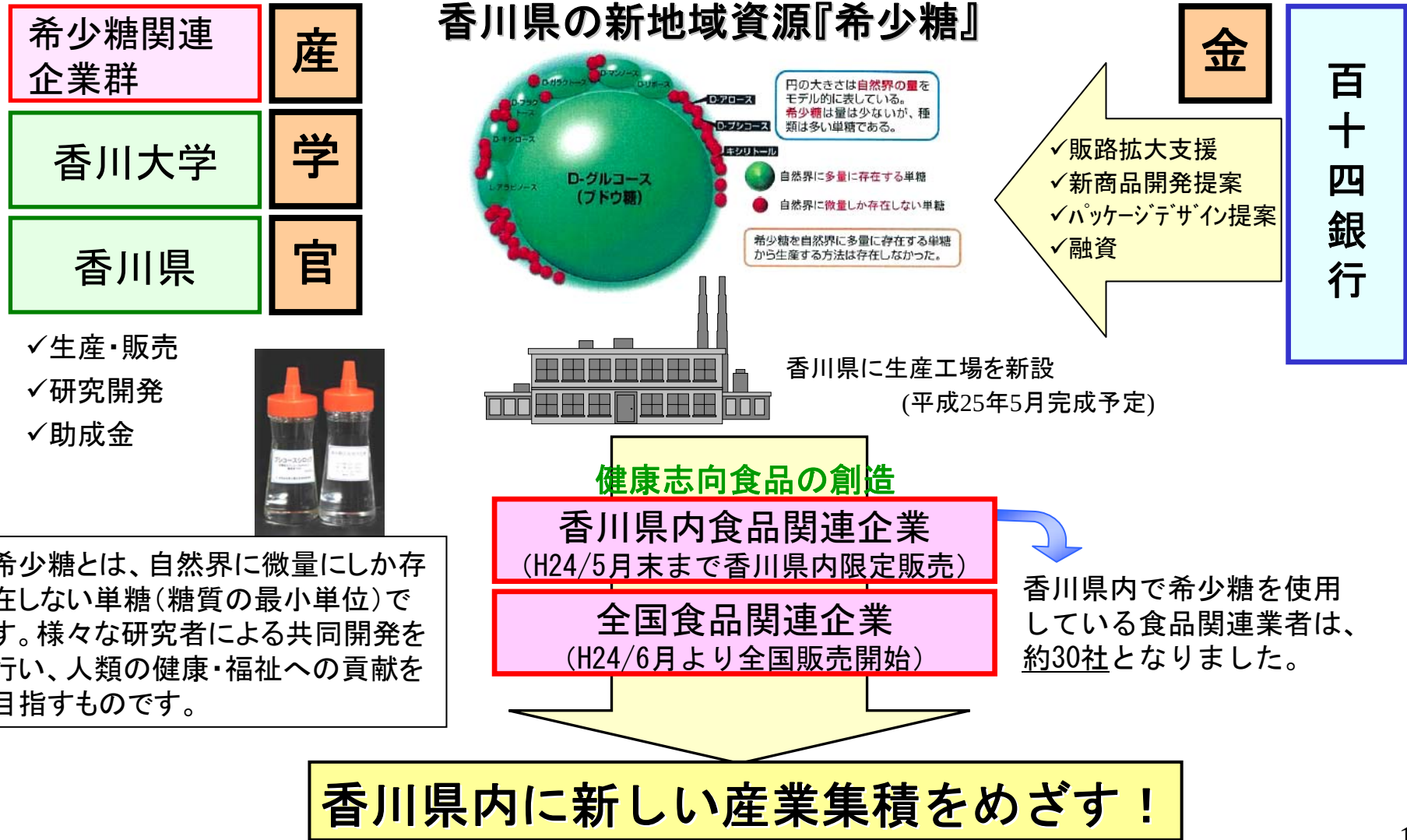
香川県内を訪れる観光客が立ち寄る県産品販売店に対して、県内の県産品製造業者さまに出展のご紹介をしたり、販売店の売場づくりのアドバイス等を行い、県産品の販路拡大支援を行っています。県産品販売店の運営を通じて香川県・高松商工会議所と協働して売上増強に協力（POP広告講座、販売コンサルなど）しております。



また、当行は「ぐるなび」と業務委託契約を締結しており、ぐるなび加盟飲食店への県産食材の積極的なPR、および都心部への販路拡大（地産外商）を支援してまいります。

地元の新地域資源「希少糖」を活用した地域活性化

香川県の新しい地域資源として注目されている「希少糖」を香川県内の食品製造業者に紹介し新商品の開発にお役立ていただいております。「希少糖」の認知度向上により、地域の新産業としての発展をサポートしてまいります。



香川県や地元商工会・企業などと連携し、持続的な地域活性化に向けた少子化対策として、子育て支援や婚活支援の協力を行っています。

かがわ出会い応援団事業への協力

◆「かがわ出会い応援団」情報交換会への参加

◆婚活支援の取り組み

- ・商工会等が主催する婚活イベントの情報発信
- ・地元商店街や企業と婚活イベントを共催



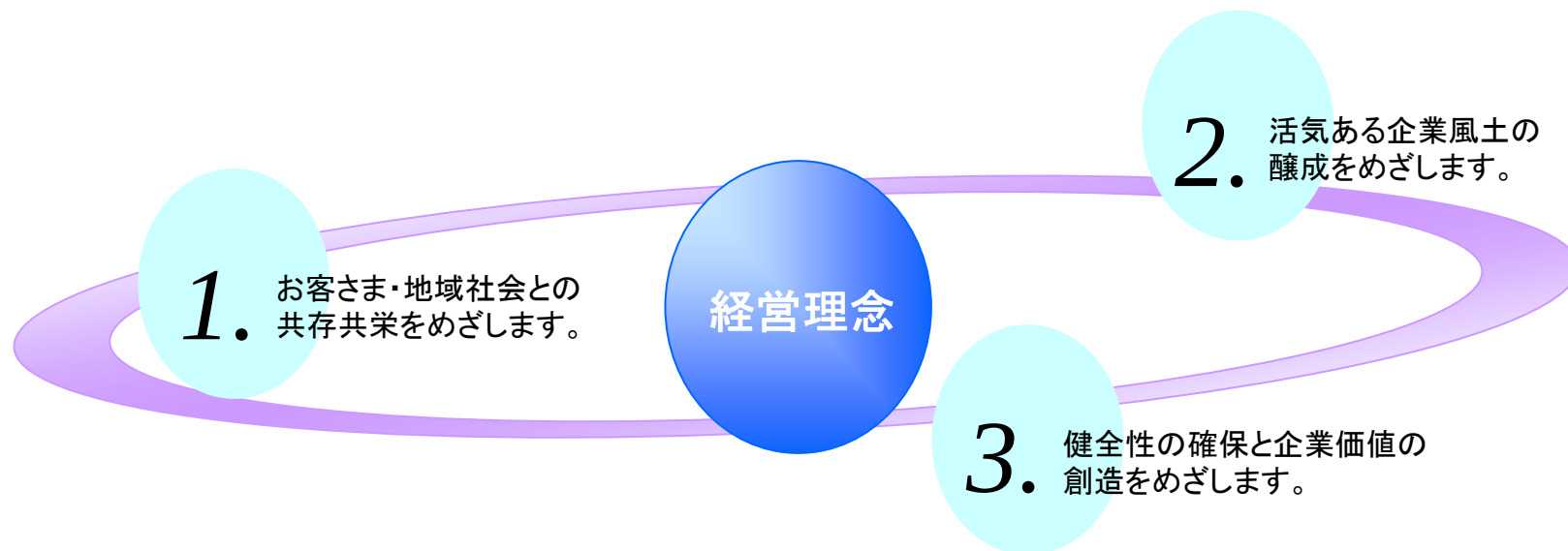
◆「かがわ育児の日」事業への協力

- ・チラシなどの制作協力



- ・香川県内の
男性50名
女性50名
が参加





百十四銀行は、お客さま第一主義の徹底により「お客さま・地域社会との共存共栄」を図るとともに、「活気ある企業風土の醸成」を実践し、「健全性確保と企業価値の創造」の実現をめざしてまいります。